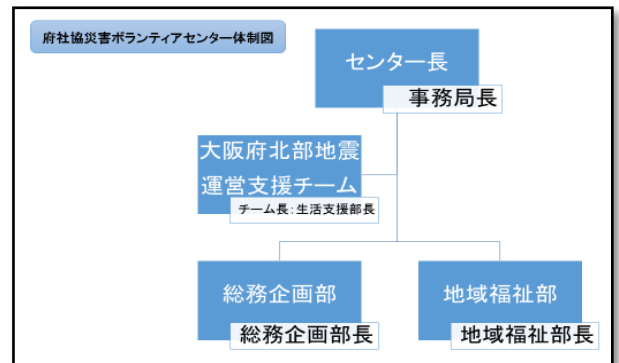


平成 30 年 6 月 大阪北部地震への対応について

大阪府社会福祉協議会の支援体制について

- ▶ 6月18日（月）災害救援本部設置
※始業時には、職員十数名が参集
- ▶ 6月21日（木）大阪府災害ボランティアセンター開設
※右図のように「大阪北部地震運営支援チーム」を組織化（6月21日～7月7日）することで、部署を横断した災害支援体制の構築が可能となった。



①ヒト

運営支援者および応援職員の派遣調整、府社協内部の支援調整

- ▶ 先遣隊、運営支援者派遣状況・・・延べ169名（6/18～7/16）

期 日	市町村社協	府社協	派遣先
先遣隊（6/18～21）	2名	5名	豊中市、吹田市、島本町、高槻市、茨木市、箕面市、枚方市
第1クール（6/21～6/27）	3名	3名	高槻市、茨木市、吹田市
第2クール（6/27～7/3） ※茨木市は6/27～7/2	3名	3名	
第3クール（7/3～7/9） ※茨木市は7/2～7/8	2名	2名	茨木市、高槻市
第4クール（7/9～7/16） ※高槻市は7/9～7/15	2名	5名	
合 計	12名	18名	

- ▶ 府内市町村社協災害 VC への応援職員（大阪市・堺市・府社協含む）⇒延べ401名（6/21～7/21）
- ▶ ボランティアワゴン⇒4社協：延べ69名（7/14～7/21）※週末等に職員・地元VG等の参加で運行
- ▶ 災害V支援プロジェクト会議（事務局：中央共募）からの支援⇒7名
府社協および市町村社協への支援（6/20～7/2）

②カネ（+モノ）

- ▶ 運営支援者の派遣にかかる携行品および備品等の調整
- ▶ 災害 VC 運営における資機材等の調整（近畿ブロック府県社協、みやぎ生協など）
- ▶ 大阪府共同募金会との災害等準備金の調整

③情報

運営支援者（災害 VC）／市町村社協／府社協内部／関係団体 など内向け・外向けの情報集約と発信、公式情報の集約（管理）

運営支援者間の情報共有(内向き)	市町村社協への情報提供(外向き)	府民への情報提供(外向き)
<ul style="list-style-type: none"> ・e コミ (ICT ツール) の活用 (ニーズのマッピング、日報、各種報告様式など) ・現地連絡会 (7月2日@高槻市、7市社協が参加) の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・府内の被災状況の集約と共有 ・災害救援情報の発信 (計 17 報) ・ボランティア保険の対応など 	<ul style="list-style-type: none"> ・府社協 HP ・府社協 VC の Facebook (災害ボランティアセンターの設置状況、義援金、大阪府内で活動する災害 V 車両の高速道路無料措置について)

④ネットワーク

- ▶ 災害 V 支援プロジェクト会議等、外部支援者との連携・調整
- ▶ おおさか災害支援ネットワーク (OSN) など関係団体との連携調整。会議への出席 (情報の提供と共有)

被災地社会福祉協議会の動き (災害 VC を開設した社協のみ)

7市で災害 VC が立ち上がり、茨木市は台風 21 号災害の対応にそのまま継続して対応。

	豊中	吹田	高槻	茨木※	箕面	摂津	枚方
災害 VC に対応	6/20~7/8	6/19~7/2	6/20~7/28	6/19~3/31	6/22~7/13	6/21~7/13	6/20~7/30
通常 VC に対応	7/9~8/10	7/3~7/31	7/30~	H31.4/1~	6/18~6/21	6/19~6/20	7/31~8/22

※吹田市は 7/3 から「きららスマイルセンター」(復興支援センター)に移行

H31.2/6 時点(延べ)	豊中市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	枚方市	総計
ニーズ件数	318 件	376 件	1,181 件	2,226 件	111 件	121 件	460 件	4,793 名
ボランティア数	692 名	1,285 名	1,316 名	6,096 名	136 名	55 名	864 名	10,444 名
一日の最大受付数	37 件	31 件	95 件	358 件	15 件	16 件	24 件	-
一日の最大活動者数	163 名	97 名	200 名	358 名	14 名	12 名	69 名	-

※茨木市社協のニーズ件数及びボランティア数は、大阪北部地震と台風 21 号対応の合計数。

その他、通常 VC のみで対応したニーズ数と活動者数を含めると全体でニーズ件数 4,835 件、V 数 10,450 名
 主な一般ニーズ (家財の移動や整理、がれき処分、災害ゴミの搬出等)

主な専門ニーズ (ブルーシート、ブロック塀、灯籠等)

各市町村の災害 VC では近隣の福祉施設と連携し、車両の貸出や駐車スペースの確保、送迎ボランティアとしての動きがあった。

今後の課題

本会では、平成 24 年度に大規模災害発生時における府内社協間の相互支援のしくみを構築。以降、災害 VC 運営の中核を担う運営支援者の養成を行っている。今後、想定される南海トラフ地震などの広域災害に備えて、引き続きさらなる養成が必要であるが、運営支援者自身の能力や経験に差があるため、スキルアップできる場やその仕組みづくりが必要である。

また、今回の地震では複数の市町村が被災して災害 VC が設置されたが、府域での運営支援者や応援職員の調整には限界があり、ブロック内・ブロック間での協力体制の構築が急務である。

さらに、各市町村での災害 VC 設置・運営にかかる行政との協定等の状況が様々であり、行政と締結に向けた協議や現状に応じた見直しを進めていく必要がある。こうした状況を踏まえ、災害時のマニュアル等の見直しや、常設型の災害 VC 設置に向けた検討を進めていく。